

1
特集

第8回 まちづくり賞 結果発表



まちづくり優秀賞

福岡

地域の誇り&まちなみ
育てプロジェクト
～浜浜の宝を福岡市民の宝に！～
唐津街道浜浜まちづくり協議会



まちづくり優秀賞

大阪

長屋再生による
まちづくり
豊崎長屋保全研究会



まちづくり賞

石川

粟津演舞場
再生支援事業

石川県建築士会
小松能美支部



まちづくり賞

宮城

石巻市子どもセンター

石巻市子どもまちづくりクラブ



まちづくり賞

東京

上野-谷中のアートによる
地域活性化活動

(アートリンク上野-谷中とM in M
/ミュージアム・イン・メトロプロジェクト)

NPO上野の杜芸術フォーラム
+アートリンク上野-谷中実行委員会



まちづくり賞

愛知

空洞化の進む
市街地の再生

松應寺横丁まちづくり協議会



まちづくり大賞

徳島

こうのすまい

徳島県建築士会 木造建築研究会
事前復興WG



総評

地域活動の多様な主体の中の建築士

佐藤 滋 ■まちづくり賞選考委員会 委員長、早稲田大学建築学科 教授

日本建築士会連合会のまちづくり賞は、本年で8回目を迎える。発足以来、途中中断の後、2009年に再開して今回で3回目になる。各地の建築士およびそのグループがまちづくりをリードして成果を上げている活動を顕彰し、学び合い、高めあうというのが本賞の主旨と理解している。

そのような意味で、公開審査での発表と議論も含めて、報告された事例のレベルも高く、また、報告者の意気も軒昂で、建築士がまさに各地の先端的なまちづくりのリーダーとなって活躍している様子が手に取るように理解することができた。

私は2009年の再発足以来、一度の欠席を除き審査委員長を務めさせていただいている。2009年の審査では全国の有名事例が目白押しで、「もう十分評価されていて、今さらまちづくり賞を差し上げなくてもよいのでは」という事例もあり、悩ましい思いをしたものだ。

今回は、まだ全国的な賞の対象になっていない、しかも斬新な取り組みが多く寄せられていた。これらに代表されるような明確なテーマ設定のもとで、各地の建築士会のメンバーが地域の多様なニーズを顕在化して、地域総ぐるみの創造的なまちづくり活動の中核となる取り組みが数多く展開されているのだ。

そして、近年の特徴は、まちづくりが一部の建築士や市民の犠牲的な努力によって進められるのではなく、さまざまな地域活動の多様な主体が協働して取り組む事例が増えていることである。その中核として建築士が、まち・地域のプロデューサー、コーディネーターとして、まちと地域をマネジメントしながら建築を実現するという活動が見えてきている。このことは、建築士の活動の広がりや地域社会に受け入れられていること、建築士の社会的な役割という点で特筆すべきことである。

今回の審査でも、建築士の主体性、プロジェクトの中での役割が重要な評価点になった。そして、新たなテーマや新たな仕組みを切り開いたものが注目を集めた。

まちづくり賞公開審査の対象となったものは、その質においては甲乙つけがたく、公開審査の過程では優れたものの中から微細な差で優秀賞を選ぶというよりも、斬新で先端的な、そして地域の包括的な運営に力を発揮した活動を選んで、各地で参考にしてもらいたいという思いが審査委員の中に芽生え、聴衆の雰囲気もそのようなものを感じられた。

すなわち、まちづくり大賞・まちづくり優秀賞は、突き抜けた成果や創造的な内容が期待された。その意味で、徳島の「このすまい」は、東日本大震災をうけてそれぞれの地域で取り組まなければならないようになった新しい課題に、すなわち、いつ来るか分からない津波被害に対して、地域の総力を結集して日常から災害時への連続的な活動を、建築をとおして実現しようとしている取り組みとして高く評価された。

また、優秀賞となった「豊崎長屋保存研究会」は、多様な職能人が新しいライフスタイルを誘発するきっかけとなる質の高い空間を提案し、補助金などに頼らずビジネスとして成立させていること、「唐津街道姪浜まちづくり協議会」の活動は、町内会という地域の自治組織を中核に据えて、自治体職員である建築士会の会員がまちづくりをリードして、まちの運営全体を活性化していることが高く評価された。

まちづくり賞の4点も着実に質の高い堅実な成果を生んでおり、このような事例から学ぶことは多いはずである。

印象的だったことは、それぞれの発表に会場の聴衆からもどよめきがあったり、一体となったまちづくりのムーブメントを感じることができたことである。ぜひ、次回の公開審査会には多くの会員の皆様の参加を期待したい。

第8回まちづくり賞の選考経過

清水耕一郎 ■ 日本建築士会連合会まちづくり委員会 委員、(株)アルセッド建築研究所 佐賀所長

日本建築士会連合会のまちづくり賞は、より身近になった市民まちづくりのなかで、建築士や建築士会としての専門性をいかに発揮し、みごとにその役割を果たしてきた活動を発掘・顕彰・支援するとともに、他団体、地域との連携を強化した地域まちづくりのさらなる発展に資するため、優れたまちづくり活動等の実績を評価・表彰するものである。

隔年に開催されるこの賞は、今回で8回目を迎えた。募集対象としては、地域における継続的なすぐれた住まい・まちづくり活動の実績のあるもので、2014年4月1日から6月30日の期間に募集した。

今回は全国から24事例の応募があった。第1次選考はまちづくり委員11名と青年委員1名、女性委員1名が加わった

13名により行われた。

選考にあたっては、①まちづくりの発想・着眼(市民性を重視)、②先進性、③プロセス(過程のオープン性を重視)、④成果(地域への貢献度)、⑤波及効果、⑥継続性、⑦総合——の7つの視点であらかじめ各委員が点数を付けて評価・集計したものを参考資料とした。

選考は、2014年8月6日に三井所会長も出席して日本建築士会連合会会議室で開催された。評価が下位のものから順に、落選か、保留か、当確かを協議していった。選考は行きつ戻りつであったが長時間にわたって討議し、応募24事例の中からまちづくり賞として7事例を選出した。

最終となる第2次選考は、建築士会全国大会「ふくしま大会」前日の2014年10

月23日に、郡山で5名のまちづくり賞選考委員により公開で行われた。

まず、まちづくり賞に選考されている7事例についての発表があり、選考委員から発表者に対する質疑が行われた。その後選考委員で討議した上で、委員各5票を持つての投票が行われた。上位から順にまちづくり大賞には徳島県建築士会木造建築研究会事前復興WGの「このすまい」が、まちづくり優秀賞には豊崎長屋保全研究会の「大阪長屋再生によるまちづくり」と唐津街道姫浜まちづくり協議会の「地域の誇り&まちなみ育てプロジェクト～姫浜の宝を福岡市民の宝に!」が選出された。

第8回 まちづくり賞

入賞者

賞	まちづくり事例の名称	まちづくり活動団体名	活動地域
まちづくり大賞	このすまい	徳島県建築士会 木造建築研究会 事前復興WG	徳島
まちづくり優秀賞	大阪長屋再生によるまちづくり	豊崎長屋保全研究会	大阪
	地域の誇り&まちなみ育てプロジェクト～姫浜の宝を福岡市民の宝に!～	唐津街道姫浜まちづくり協議会	福岡
まちづくり賞	石巻市子どもセンター	石巻市子どもまちづくりクラブ	宮城
	上野-谷中のアートによる地域活性化活動	NPO 上野の杜芸術フォーラム+アートリンク上野-谷中実行委員会	東京
	空洞化の進む市街地の再生	松應寺横丁まちづくり協議会	愛知
	栗津演舞場再生支援事業	石川県建築士会 小松美支部	石川

まちづくり賞 奨励賞

今回、まちづくり賞には選考されなかったものの、永年取り組まれたまちづくり活動が地域への貢献に優れていた12事例をまちづくり賞奨励賞として選出した。	まちづくり事例の名称	まちづくり活動団体名	活動地域
	青森県内の小学生を対象にした建築デザインコンテスト	(一社)青森県建築士会 まちづくり委員会	青森
	釜川の活用による宇都宮市中心部のまちづくり	宇都宮まちづくり推進機構+宇都宮大学安森亮雄研究室+釜川プロムナード整備協議会+栃木県建築士会宇都宮支部	栃木
	復興小学校をはじめとする戦前期RC造小学校校舎の継承	復興小学校研究会	東京
	栄村復興村営住宅プロジェクト	栄村復興村営住宅プロジェクトチーム	長野
	写真の町シバタ	写真の町シバタ・プロジェクト実行委員会	新潟
	豊田市朝日町福祉の集落づくり —障がい者のケアホーム建設と地域の関わりづくり—	豊田高専加藤悠介研究室、アトリエFOS一級建築士事務所 青木一実	愛知
	「敦賀市博物館通り」景観絵巻図作成	福井県建築士会敦賀支部・まちづくり研修委員会 「まちづくり支援建築士」・「敦賀まちづくり保存研究会」	福井
	まちづくり貢献活動 ～人・まち・文化 歴史の絆～	兵庫県建築士会龍野支部 青年部会	兵庫
	まちプロジェクト	まちプロジェクト実行委員会	兵庫
	市民協働による岡山ユニバーサルデザインまちづくり	特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山	岡山
	倉敷美観地区とその周辺 50年	(株)浦辺設計「浦辺慎太郎(故)－松村慶三－西村清是」	岡山
	豪雨時の災害抑制を目的とした雨水貯留タンクの普及活動 ～雨水利用実験住宅の実例～	樋井川流域治水市民会議	福岡

選考委員講評

コミュニティ・アーキテクトの潮流

鈴木 浩 ■ 福島大学 名誉教授、明治大学 客員教授

建築士や各地の建築士会が地域まちづくりに広く深く関わることは、地域社会の発展はもとより、職能の確立という観点からも重要です。コミュニティ・アーキテクトの潮流は欧米でも蓄積されてきたところです。建築士個人や個々の設計事務所は、設計監理業務を通して、クライアントの要求と環境・自然、そして時代や社会の趨勢などとのすり合わせの中にさまざまな思いを託して建築活動を続けています。それらの個々の蓄積を地域まちづくりに向けた広がりやどうつなげ、共有していくかを建築士会として位置づけたのがこの事業ではないかと捉えています。このような観点から、まちづくり賞応募事例に接してきました。

「このすまい」「栗津演舞場再生支援事業」は、時代・地域を巡る課題について各地域の建築士会が主体的にその課題を受け止め、取り組むべき方向を提起し、行政や地域における諸団体との協働のもとに進めている好例です。「このすまい」は、昨今の災害多発状況や今後予想される災害に対して、地元建築士会が積極的に関わった事例であり、全国的なモデルにもなりうるのではないかと思います。具体化に向けた今後のプロセスに注目していきたいと思います。

「大阪長屋再生によるまちづくり」「地域の誇り&まちなみ育てプロジェクト」なども、地域コミュニティの再生に向けて、建築士や建築士会の連携が大きな支えになっています。「上野-谷中のアートによる地域活性化活動」も具体的な仕掛けは建築士によるアート・デザインなどが支えになっていますが、こういう地域活性化に建築士が関わることの意義をもう少し前面に打ち出してもいいのではないかと思います。「空洞化の進む市街地の再生」「石巻子どもセンター」は、それを支える中心はそれぞれ「松應寺横丁まちづくり協議会」「石巻子どもまちづくりクラブ」という市民団体ですが、建築士・建築士会がどう関わったのかが示されると、このまちづくり賞の企画趣旨に積極的にマッチしたのものとなったのかもしれない。

魅力ある美しいまちづくりに 建築士の参加は不可欠

佐藤和子 ■ (右) 佐平 まちの和研究所 代表
(特) ふくしまNPOネットワークセンター 副理事長

まちづくりとは、公共施設の整備や、道路や上下水道などの基盤整備に加え、歴史を経た建物や風景をいかに保存し、生かしていくことで魅力あるまちになります。残念なことに、地元福島市では2011年の大震災と原発の事故により、多くの歴史ある文化遺産や建物が、住民による保存の働きかけがありましたが失われてしまいました。特に、民間所有の蔵や教会等は解体の補助金を使い、速やかに撤去されてしまいました。専門家である建築士がリードをとって、その存在価値について所有者や行政に働きかけていたら、多少は保存できたのではと思うと残念です。そんな思いの時に「まちづくり賞」の審査に参加させていただきました。建築士が住民や行政など、多様な関係者とどんな取り組みをし、まちづくりを進めているかを興味深く見させていただきました。

「地域の誇り&まちなみ育てプロジェクト～姪浜の宝を福岡市民の宝に!～」は、まさに建築士が中心となって行政と手を組み、住民を巻き込んで、地域の持っている固有の歴史を掘り起こし、住民に共感を与え、誇りにまで昇華させている。その過程は緻密で、たとえば子どもたちへの景観教育などは、まちなみ探検隊にとどまらず、壁面の落書き除去などの実体験を取り入れ、将来のまちづくりへの担い手づくりまで目論んでいます。

「空洞化の進む市街地の再生」は、今、全国に顕在化している空洞化の問題をNPO法人(中間支援組織)が中心となり取り組んだ例です。町内会・住民等をメンバーとして「松應寺横丁まちづくり協議会」を設立し、空家の再利用、イベントの開催、高齢者の見守り・交流機能の提供など、行政や建築士が行うことのできない課題の掘り起こしと解決を見出しています。まさにNPO法人がまちづくりに参加すると解決の幅が広がる例を見させていただきました。さらに欲を言えば、この活動に建築士の参加があれば、メリハリのある美しいまちなみが形成されたのではと思われれます。今後は建築士を含む多様な参加を期待します。

脈々とある、地域の個性を 生かす活動！

小川幸男 ■宮城県南三陸町建設課 上席主幹

東日本大震災から、早4年が経つ。これまで自治体で地震防災を担当してきた私は今、津波災害にあった南三陸町で復興の一助を担っている。審査にあたっては、「地域で活動する原点となった動機は?」「地域住民との連携は?」、そして「将来への活動の展望は?」を審査の視点とした。

「まちづくり賞」審査対象7点については、それぞれの地域での建築士の活動が網羅されており、路地と長屋や由緒ある建物の「再生」をめざした活動。地域資源や新たなコミュニティやアートを基軸とした拠点づくりの「新生」であった。審査会場では、それぞれの活動が真摯に報告され、その中で建築士が先導して果たしてきた役割が各事例に活きていると感じた。

審査発表の中で感じたことを述べる。「石巻市子どもセンター」は、地域の小中学生が中心となって施設の企画を行い、どんな部屋が欲しいかなど夢を描き、その夢を建築士がカタチとした。この活動の産物が公共へ寄贈されたとのこと。震災後の復興において、公益社団法人が中心となって、企業などの支援を受けてつくられた復興の一つの手本となる取り組みであった。発表で子どもたちは、地域の親たちを「世間の人たち」と公言していたことに、地域の濃密なコミュニティが未だに息づいていると感動した。

「姪の浜プロジェクト」は、よそ者の建築士が活動し、景観形成まで手がけるという活動。その中に自治体の職員もいたということ。地域活動に役人が主体的に参加することは立場上難しいところがあり、地域の個性を大切にしたいという強い想いを持つ職員が「放し飼いの職員」として果たした役割も大きいと感じた。今後とも、固有名詞のある役所職員として頑張ってもらいたい。

まちづくり大賞を獲得した「このすまい」は、東南海地震による津波被害からの「事前防災」として、地域の建築士が、大きな土木工事ではなく斜面を生かした集落づくり、また、地産地消として地域の木材を使い、「大工道具さえあれば建築できる工法、標準語ではない建築を」と、地域に根づいた建築をめざしたことは大いに評価したい。

質疑応答から引き出された 活動の新鮮さ

村上美奈子 ■東京建築士会 副会長、杉並支部長、
(株)計画工房 主宰

最終審査に残った7事例の活動は、発想が新鮮で、質の高いものが残った。徳島の「このすまい」は、事前復興の形を具体的に高所に建物を建てることで具現化する過程の説明があり、建築士の専門を活かした活動であった。発想は浮かんでも実現する難しさが理解され、審査員全員の支持を得て、まちづくり大賞となった。災害は地震・津波ばかりではなく、台風銀座と言われるこの地では、山に囲まれた低地に集中して住んだ歴史から言うと、風を強く受ける斜面地に建つ木造住宅の危うさも感じられた。災害対応は予期せぬことが起こる。これらも時間の経過で、今後試されるだろう。

大阪「長屋再生によるまちづくり」は、再生の効果をその場の活動にとどめることなく、再生から生まれた文化的な価値を広める運動を伴っていたことが説明され、取り組み意識の高さが優秀賞につながった。唐津の「姪の浜の宝を福岡市民の宝に!」では、行政職でありながら建築士としての立場で地域に貢献する姿勢が感動を与え、優秀賞となった。

その他まちづくり賞の中で、「石巻市子どもセンター」は、センターをつくる過程で子どもたちが関わる状態をつくり、根づかせ継承させるところまでをプログラムにし、ノウハウを積み重ねていることに法人グループの努力をみた。「上野-谷中アートによる地域活性化」では、芸術と地域文化とをつなげる高度なまちづくりの目標を掲げているが、その志の高さが審査員に充分伝わらなかった感じを受け、残念。

以上は、公開審査による審査員と候補者とのやりとりや議論によって深まる場面展開の内容も兼ね表現した。しかし今年は、傍聴者が少なかったのが残念であった。佐藤滋審査委員長の指示で、発表者が会場に対面し、審査員が傍聴席側に座ったやりとりも、型にはまらず質疑回答の面白さを引き出すことができた。まちづくりの活動にとって参考になる公開審査の周知を今後重視したい。

まちづくり大賞

事例名 こうのすまい(傾斜地に集住する)

受賞団体 徳島 徳島県建築士会 木造建築研究会 事前復興WG

内野輝明 ■ 徳島県建築士会 木造建築研究会 代表幹事、事前復興WG長、(有)内野設計 代表



3.11 前後の動き フクシマトクシマの会 ～仮設住宅試行

2011年の夏、徳島県建築士会に2つの研究会が生まれた。ひとつは地域防災研究会で、応急危険度判定、住宅被害認定調査、被災度区分判定など、発災すると建築士が実際に関わることになる活動の準備や、各自自治体との防災協定などに取り組んでいる。

もうひとつが木造建築研究会。UIA2011 東京大会のテーマ「Design 2050」にあわせて、徳島の建築設計4団体(徳島県建築士会、徳島県建築士事務所協会、日本建築学会徳島支所、日本建築家協会徳島地域会)が連携してのシンポジウム「2011→2050 徳島建築の木造化」を2011年2月に開催。四国4県から集まった4会の代表たちが木造建築に関する活動を報告しあい共有していく中で、あらためてみんなで木造建築に取り組もうという機運が高まり、徳島建築4会の会としてさまざまな協議を始めていた矢先に東日本大震災が発災した。

南海トラフ連動大震災が起こったら? という危機感はい前からあったが、東日本での発災によってそれが突然現実味を帯びた。建築士は何をしておくべきか。応急仮設住宅や、その後の復興で建設される木造建築への木材供給を考えると木材の備蓄が不可欠ではないか。木造建築による復興を考えるとということは山から、流通から、木造建築周辺の川上から川下までをきちんと考え直すおくことではないか。行政に対して『事前復興』への提言を行うなどしながら4会での協議を継続、この動きが木造建築研究会の発足につながった。

2011年5月、JIA全国支部長会の被災地視察に参加した際に、JIA東北支部福島地域会の方々から、当時皆さんが全精力を注がれていた木造仮設住宅のお話などをお聞きして、何か役に立てることはないかと、被災地福島へ

の支援と未被災地徳島の備えのために「フクシマトクシマの会」を結成し、情報交換の場としてブログを開設した。

その直後、以前から相談を受けていた高速バスドライバーのための社員寮の敷地を見る。北に小山があり、日当たりのよい、車道からは少し離れたおだやかな高台。夜間の長距離走行という激務をこなすドライバーを癒すための単身者寮は、上質な最小限住宅であるべきで、それは仮設住宅も同じことではないかと敷地を見て思いつく。「いずれ徳島にも起こる大災害への備えのために、ここで仮設住宅の試行をさせてもらえないか」と提案、その場でクライアントに同意していただいて、「仮設住宅試行」プロジェクトがスタートした。

福島での会議に参加したり、逆に福島で建築士が徳島に来てくださったりしながら、その時々東北で議論されていることを学び、計画に生かしていくことができた。そのひとつが「一戸一戸の建築の中身もさることながら、人と人の交わりを誘発する「配置計画」が重要であること。ここではケヤキのまわりに集い住む「風社配置」を提案した(車ではなく社。土地の神様や、集まりという意味もある)。

中心に植わるケヤキは支援者がお金のかわりに寄贈する。送った人とそこに住む人々との交流が生まれ、それは風社の数だけ広がっていく。また、仮設住宅としての使命を終えた住宅をどうするか。二戸一にして恒久住宅にする、移設して組み合わせる復興住宅として再生する。風社はもともと一戸ずつ独立しているので、分解して一戸ずつ改修して連結して、一般住宅として再生できるように考えた。ここでも「ドライバーには家族持ちもおるけん」というクライアントのご理解により、風社3戸分を組み合わせ直したという想定で、4人家族用のファミリータイプも計画に入れることとした。

「仮設」という言葉がそもそも内容を規定してしまっていないかという疑問から、このプロジェクトは「EH-J 内原の風社」(Emergency

House-JAPAN 地名+建築名)と呼ぶこととなった【写真1】。

事前復興WG設立、 「こうのすまい」へ

木造建築研究会の1年目は、木を活かす建築推進協議会(木活協)の支援を受けての「体育館屋根の木造化」の研究や、行政、民間、大学など、徳島がいろいろなところに分散してもっている木造建築に関する知見を共有するための木造建築学校などの勉強会、見学会などを積極的に行った。

建築による事前復興についても当初からことあるごとに議題に上っていた。仮設住宅については「徳島県木の家づくり協会」による県産材利用による仮設・復興住宅のモデルプランのほか、さまざまな取り組みがあり、それぞれに継続して取り組んでいくが、われわれが考えておくべきは津波の襲来が確実な地域でいかにしてより多くの命を守るか、「先行高地移転」に真剣に取り組むことではないかという議論が高まり、「事前復興WG」が誕生した。

先行高地移転の研究と、木造建築は山の再生と結びつけて考えていかなければという木研



写真1 EH-J 内原の風社。中心に配置されたケヤキに集う



写真2 「このすまい」の敷地となる竹林を視察

設立前からの思いとをあわせて本格的に研究を進めることになった。最大規模の津波が来ると地域によっては9割以上の民家が流されると予想される徳島県南部の集落で、海際から山へ登る道に沿って住まいを建てる。まずは仮想の道路の両側に新たな集落が展開するイメージをモデルにして視覚化し、毎年県木連の主催で開催される「山と木と緑のフェア」に出品した。

前述の「EH-J 内原の風社」の現場をちょくちょく覗いて下さっていた美波町職員の方が事前復興WGにも参加して下さるようになり、あるとき「本気でやるんだったら、うちの山提供するじょ」と申し出て下さった。具体的な敷地を得て、美波町に全面協力をお願いして、木研2年目の研究は再び木活協の支援を受けて進められることになった。現地視察を行い【写真2】、地元の方々のお話も聞いたりして基本計画を進めるうちに、国の交付金を受けられることとなり、先行高地移転モデルは建設をめざして本格的に動き始めた。

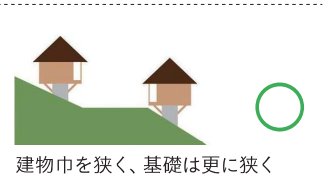
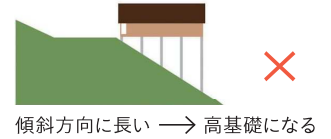
「このすまい」の「こう」は、頼母子講など、地域に残る相互扶助の仕組みの「講」からきている。集落内で完結する相互扶助から、養老孟司氏の提唱する「現代の参勤交代」のように都市部との交流の中で地域が維持される仕組みづくりまでを包含する。

ほかに、県産材利用による地域産業の復興、交流を通じた新しい地域産業の振興の「興」、環境を考慮した持続可能な地域づくりの「考」、都市と漁村・高齢者・若者・子どもたちの交流の「交」。そして事前復興である高台移転の集住モデルとして、また地域の高齢化に対応した集住モデルとしての「高」、被災時の効果的な復興住宅の供給の「効」、県産材の利用を促進する構法モデルの「構」、先人の巧みを継承するという「巧」。この8つの「こう」を意識しながら「このすまい」の実現を考えていく。

山に登る道の両側に集落をつくる



図1 小さな土木工事と基礎形状の検討



構法の方向性

傾斜地に建設することで起きる可能性のある不具合を回避すること。もしも起きた場合にも容易に修復できる技術を使うこと。子孫に負の財産を残さないためにはどのようなことに留意する必要があるのか。地質の専門家である徳島大学の上野勝利氏、構造家で法政大学の山辺豊彦氏に講師をお願いして、レクチャーを受けた。

山中の平地の成り立ち、過去の地すべり地の見分け方、樹木や植生による地盤の動きの判断、建物の長さを半径にして地中への影響深さが決まることなど基本的な知識を上野先生からお教えいただき、傾斜地における基礎形式の可能性について山辺豊彦氏のご指導のもと、協議を行った。また、地盤調査にあたっては、SWSなどが難しい現地状況の中、地元地質コンサルタント会社のベテラン調査員の方に踏査を依頼、地盤形成の歴史、安全性を確認していただいた。

山を切って大きな平地をつくるのは、そもそ

も山は境界線や所有者がはっきりしないことが多いことから現実的ではなく、大きな環境破壊にもつながり得策ではない。アースアンカーなどの大掛かりな山留め工法にはお金もかかるし将来の不具合への対処も難しい。将来への負の遺産となるようなことはしないでおうとうという考えから、「小さな土木工事」を心がけた。

集落から山へ登っていく道の、津波が到達しない高さよりも上の集落のはずれであれば既存のインフラを少し延長すれば済む。道の山側と谷側に道の湾曲に沿わせて分棟形式で、等高線に沿って細長く建てる。基礎は木造部分の幅の半分とすることでできるだけ山を触らないこととした【図1】。

いえづくり・集住の作法

木活協の支援による研究活動の中で、中越地震からの復興を果たした新潟県山古志村（現、長岡市）への視察を行った。12月初旬、この時期には珍しいというあいにくの大雪であったが、雪割り棟が機能して屋根に雪が積もらない様

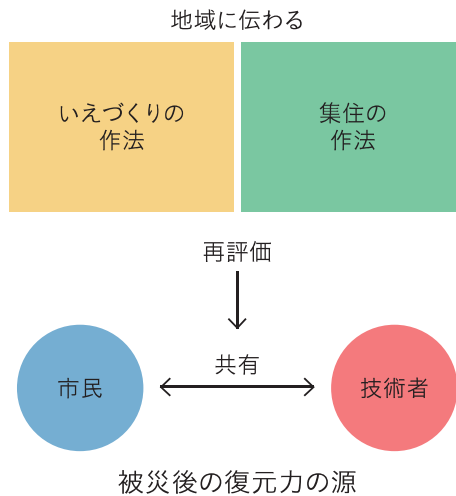


図2 いえづくりと集住の作法を通じて、徳島の地域らしさを考える

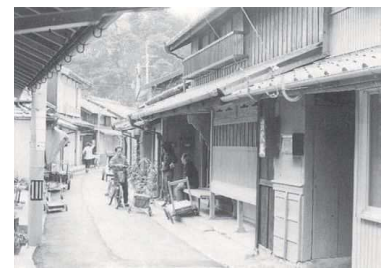


写真3 ぶちようづくりの町並み。徳島県南の漁村集落



写真4 麓から「このすまい」を望む。連なる方杖による新しい集落の風景。分棟にして道路の湾曲に沿わせている。建物の幅を小さく、基礎はさらに小さく



写真5 「このすまい」より眼下を望む。津波によりこの畑まで浸水すると想定される



写真6 谷側の軒下空間の連なり

子、屋根から落ちた雪のための大きな隣棟間隔、積雪で1階部分が隠れたときの高窓からの太陽光の確保など、雪国ならではのさまざまな手法が、話を聞かずとも目で見て了解できた。

集落の再生には、地域に受け継がれてきた「いづくりの作法」と「集住の作法」の再認識・再評価が重要である。地域独特の建築文化で、忘れられているものは呼び起こし、残っているものは存続させる。特色を認識して、その普遍性を高める。市民も技術者もその作法を知り、壊滅してしまった町がどう姿を取り戻すべ

きを共有できていれば、それが被災後の集落の復元力の源となり、自己回復力を高めるのではないかと。

台風常襲地である徳島での「地域らしさ」とは何か[写真2]。

徳島県南部の漁村集落に特徴的な「ぶちょうづくり」の町並み。台風から身を伏せて寄り添い、「みち」をはさんで玄関も部屋も向かい合い、「みち」を積極的に共有するのがこの辺りに共通の漁村風景である[写真3]。

「このすまい」では、連なる棟を雨の日でも

行き来できるように道路側に軒下通路を設けた。家から家へとずっとつながっていく。二間×四間を基本サイズとする木造建築の、基礎は半分の一間幅として木造部分は方杖によって両側に持ち出される。連なる方杖が新たな町の風景をつくる[写真4～6]。

2期工事では「方杖」はその施工の煩雑さの反省から、構造設計者との協議の末「重ね梁」へと進化し、より日本的な景観を創出することになった。

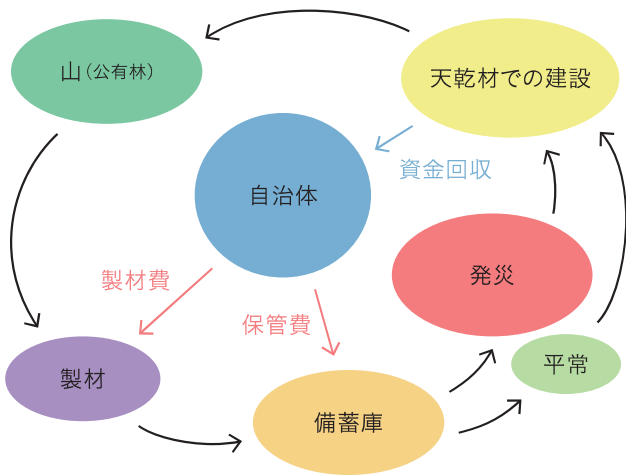


図3 木材備蓄サイクル図



図4 新たなまち「木岐2.0」の提案。「この学び舎」や「このわらべ舎」など山側へ施設を拡張する

材料・技術のストック

その多くが海際にあるプレカット工場が津波で機能しなくなった状況で、材料はどこから来るのか。大きな敷地での数とスピードが要求される仮設住宅は県と協定を結んでいるプレ協や全木協にお願いするとして、小規模な山間や、変形敷地、段差がある場所などには地域単位で結成するチームであらいたい。大工道具があって大工さんがいて材料があれば建てられる家をめざしたい。

福島での木造仮設住宅では、「板の産地」ならではの足場材生産で培った在庫システムを活かし、徳島から大量の乾燥材を短期間に供給することができたことから学ぶ。備蓄を始めるには、リスクを減らすためにもまず部材の種類を減らすことを考える必要がある。人力で建てることを考えれば部材は軽いほうがよいこともあり、ここでは三寸五分角の柱材だけで建てることにこだわった。引き続き、恒久住宅への展開も視野に、「四寸角の家」の構法開発なども行っていきたい。



写真7 美波町木岐地区の漁村風景

備蓄については、まず公有林での取り組みが始まっている【図3】。毎年行われている間伐事業を土台とし、そこから木材を製材し、製材後市場に出さずに運送費のかからない近くの備蓄庫で保管する。あえて集約せず、地域ごとに少量ずつ持ち、発災時に備える。製材費と保管費は自治体が負担する。平常時には、たとえば1年後に天然乾燥の良質な木材として市場へ、もしくは公共事業の現場へ出していく。そこで自治体は先行投資分を回収する。これを繰り返して、オーバーフロー分でその地域で建設される木造建築分がまかなえるようになれば、「天乾材の町」として林業振興にもつながる。もしもの発災時には、備蓄してある分をそのまま仮設住宅・復興住宅へと利用する。

ストック活用が叫ばれて空き家改修への取り組みが全国でなされているが、臨機応変な対応が要求されるリフォーム現場では手刻みのできる大工さんの存在が不可欠である。プレカット技術の発展で、新築の木造住宅の現場では手刻み技術がほぼ要求されない場合もあり、大工人口が年々減少していくなかでプレカットしか知らない若い大工さんは逆に増加している。各地での先行高地移転住宅や、事前復興と結びつく小規模木造公共施設の現場を、工期と予算を考慮した上で、簡易な手刻みを習得する場とすることができたらすばらしい。県南の被災時には活躍していただかなければならない県西の大工さんたちに積極的に参加してほしい。

これから

徳島県の応急仮設住宅マニュアルによれば、美波町の全戸数3,100戸に対して全壊消失す

る戸数は2,400戸、必要仮設戸数は1,200戸とされている。先行高地移転が進めば、その分仮設住宅は不要になる。「このすまい」の建設された美波町木岐地区は、津波到達水位よりも上に大きな建築が残らない【写真7】。

津波は高架道路をくぐり、「このすまい」のすぐ下にあるビニールハウスまで押し寄せてくる。避難訓練や備蓄倉庫など、町民自らの努力による一時避難の準備は着々と進んでいる。命からがら津波から逃げるのができてほっとした方がいいが、その次に過ごすための2次避難場所はないという現実がある。トンネル内で風雨をしのぐしかないなど実際に町民の間では話されている。

津波到達水位よりも上にできるだけたくさん建築を建てておきたい。「このすまい」は住居であるが、たとえば小学校の裏山にいくつかの教室を建てる「この学び舎」、保育園の裏山に遊戯室を建てておく「このわらべ舎」など、さまざまな施設を山側に拡張しておきたい【図4】。具体的な普段使いの提案とともに、できるだけたくさん木造建築を建てていき、まちはゆっくりと山を登りはじめる。

標高25~35mに新たなまち「木岐2.0」が生まれ、被災後の集落復興の土台となる。

うちの・てるあき

1963年徳島県生まれ。大阪工業大学卒業。山本西原建築設計事務所(大阪)。1990~91年海外視察、帰国後、埴淵建築設計室(徳島)、高崎正治都市建築設計事務所(鹿児島)を経て、1999年内野輝明建築設計事務所設立。徳島木造建築研究会代表幹事

まちづくり優秀賞

事例名 大阪長屋再生によるまちづくり

受賞団体 大阪 豊崎長屋保全研究会

小池志保子 ■ 豊崎長屋保全研究会



大阪の「長屋」?

「長屋」とはなんだろうか? 昔ながらの住まいとして愛着を持っている人、落語に出てくる裏長屋のような佻しいイメージを抱く人、長屋について考えたこともない人など、人によって全く異なったイメージを持っているかもしれない。

長屋とは、形式的にはひとつの屋根の下に連続して家が並んでいる住まいのこと。隣の家と壁を共有しているが、出入口は共有しておらず、それぞれの家に道路とつながる玄関があるのが特徴だ。

今なお大阪にはバリエーション豊かな長屋が現存している。国の登録有形文化財に登録されて文化的価値が認められているもの、レトロなショップやカフェとして改修されて人気を集めているもの、あるいは老朽化して崩れかけているもの。使われ方はそれぞれだが、いずれも江戸時代から続く町人文化を受け継ぐ歴史的な住まいである。しかし、長屋のリノベシ

ョンが進む一方で、開発によって急速に長屋はその姿を消していつている。

住まいにこだわった長屋再生

私たちは小さな長屋からまちを再生することをめざしている。大阪らしい住文化を色濃く残す長屋の改修を通じて、多くの人を巻き込みながら都心居住によるまちづくりを進めてきた。

長屋の魅力は、大阪の歴史を引き継ぐ伝統的な暮らしの形式、土壁や天井板、柱などに自然素材が使われていること、路地を介した人とのつながりのある暮らしなどにある。

一方で、建物の老朽化、住人の高齢化、空き家の増加などが問題となっている。さらには再建築不可の立地や土地と建物で持主が違う場合、隣家と壁を共有していることによる所有の問題など、さまざまな課題が積み残されており、魅力に気づかれずに問題を抱えて手つかずのまま放置されている長屋が少なくない。

そこで、長屋の歴史的価値や魅力を見直しながら、いまの暮らしに必要な技術を加えた改修によって、大阪の新しい長屋文化を訴求できるのではないかと考えた。空き家に新しい人が入居することで空き家がなくなり、従前の居住者である高齢者と新しい若年層の居住者の間にゆるやかな交流が生まれ、長屋に新しい時間が流れ出す。このような小さな住まいの再生により、市内に分布する老朽長屋の空き家対策や耐震化につながればと願っている。

知識をシェアして リノベーションを実現

JR大阪駅から徒歩15分のところに残されていた長屋群を「豊崎長屋」と名づけた【写真1】。大正・明治に建てられた長屋6棟が路地の両脇に並び、20戸の賃貸住居となっている。中央には1戸建ての家主の主屋が建つ。長屋群の中央を通る路地は地道のまま残され、そこでは植



写真1 豊崎長屋全景。JR大阪駅から徒歩15分の都心居住



写真2 豊崎長屋の路地。地道のまま残され、季節の移ろいを感じられる



写真3 改修された豊崎長屋の風西長屋の1階

物が路地を彩り、まちなみが形成されている。このような風景は、都心部でありながら空がとて近く感じられ、別世界にトリップしたような気分が味わえる【写真2】。

実際の長屋の再生に関しては、さまざまなアイデアを検討しながら調査を実施するなど、専門家のネットワークを駆使してその実現を進めてきた。所有者と住人に加え、歴史家、建築家、まちづくりの専門家、大工職人、行政関係者、長屋愛好家、長屋文化に魅せられた学生など、多くの人の知識をシェアしながら最善策を模索する。チームで取り組む、多くの人を巻き込みながら進める、これが改修では重要な要素となる。また、改修プロセスは大阪市立大学の教育・研究の現場としても共有され、習得が困難なリノベーションデザインについて実践を通じて学ぶことや、長屋暮らしの知恵から学ぶことが実現している。

建築士の果たした役割としては、住人や専門家らの意見を集約して、実際の改修計画につなげたことがある【写真3】。改修方法や実施範囲にはさまざまな選択肢があり、その中から最善なものを選択する必要がある。また、着工しても試行錯誤が続く改修現場を通じて絶えず判断を迫られる。複合的な要求に応えながら、長屋本来の魅力を引き出すデザインを大事に、具体的な絵をつくって改修計画をまとめること、これが建築士の役割であった。

計画をまとめるにあたって重要視されたことは、次の3点である。1.歴史を引き継ぐデザイン、2.長屋本来の魅力を引き出す新しいデザイン、3.安心・安全な住まいとしての耐震補強。

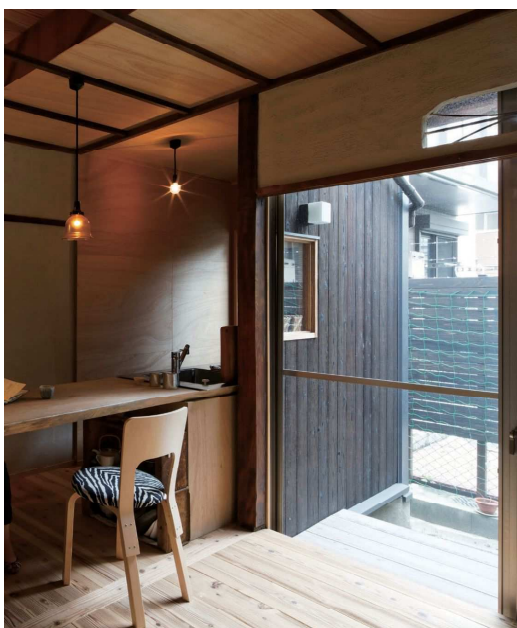


写真4 長屋路地アートイベントの様子

具体的には、建築当初の間取図の作成や居住歴の調査をし、歴史を尊重した上で改修計画に取り組んでいる。取り組みの中で、豊崎長屋は国の登録有形文化財に登録された。改修デザインにあたっては、失われた庭を減築により取り戻したり、江戸時代から続く寸法体系を引き継いだりしている(たとえば、4畳半という小間で構成された既存の間取りとそのつながりを大事にしてデザインしている)。そして、大阪市の耐震補強の補助制度を活用し、伝統的な工法に適した耐震補強方法を採用している。

「オープンナガヤ大阪」による情報発信

改修だけではなく、長屋暮らしの魅力を発信する取り組みを行っている。長屋文化をより醸成していくこと、耐震改修を含めたリノベーションデザインを普及させることなどをめざした取り組みである。路地でアートイベントを開催する長屋路地アートは6年間続いた。それを発展させ、大阪市内の長屋所有者や住人の方と一緒に2011年度より「オープンナガヤ大阪」というイベントを開催している【図1】。

これは大阪市内の長屋活用事例を一斉に公開し、リアルな長屋暮らしの魅力を発信しようというもので、長屋の価値を市民に伝え、大阪への愛着を培ってもらうことを目的としている。昨年で4回目を迎え、継続的な活動が実を結んで、2014年度は市内18カ所30スペース以上で開催された【写真4】。

私たちの今後の展望としては、まず豊崎長屋の維持管理と情報発信を進めていく。それ

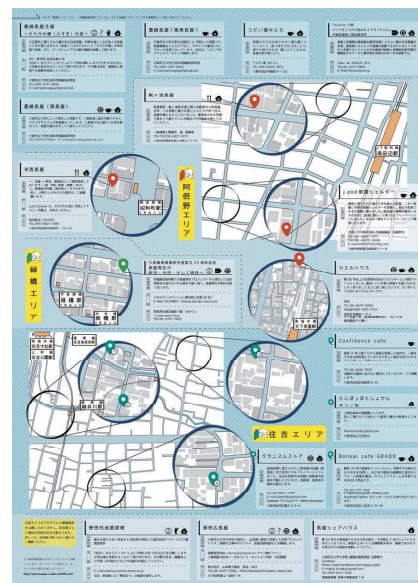


図1 「オープンナガヤ大阪2014」の配布マップ

に加えて、今回のまちづくり優秀賞の受賞を契機に、関係者に感謝しつつ、大阪長屋ファンの育成をめざしたさらなるネットワークをつくること、行政との連携を強化すること、大阪長屋の再生事例を増やすことについて、真摯に取り組んで行きたいと考えている。

こいけ・しほこ

1976年兵庫県生まれ。2000年京都工芸繊維大学大学院修士課程修了後、中村勇大アトリエ勤務。2002年ウズラボ共同設立。現在、大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授。博士(工学)

まちづくり優秀賞

事例名

地域の誇り&まちなみ育てプロジェクト ～姪浜の宝を福岡市民の宝に!～

受賞団体

福岡 | 唐津街道姪浜まちづくり協議会

大塚政徳 ■ 唐津街道姪浜まちづくり協議会 事務局長



宝のまち・姪浜 姪浜の歴史と魅力

姪浜まいのぼらは、福岡市西区の中心的地域です。地下鉄の終点駅なので、名前を聞かれたことがあるかもしれません。ややもすると通り過ぎてしまいそうな姪浜の町並みですが、じっくりと歩いてみると、町並みのそここに新旧の多彩な「よかとこ」を発見することができます。

先人たちから受け継いできたものの代表は、日本誕生の神話や神功皇后伝説、奈良時代や鎌倉時代からの歴史を持つ神社やお寺の数々、元寇防塁、小戸から生の松原にかけての白砂青松、江戸時代に栄えた唐津街道の町並み、港の風景などたくさんあります。一方、姪浜駅周辺や海沿いの現代的な商業施設や高層マンションなどは、姪浜の環境のよさや便利さが生み出した新たな風景です。

このように新しいものと古いものとが共存するまちですが、その魅力が地域住民にほとんど認識されていませんでした。また、平成17(2005)年の福岡県西方沖地震の影響や都市化の進展による町家の減少、マンションや駐車場の増加などにより、地域固有の歴史的景観が失われつつあります。

このような状況の中で、歴史的な環境を活かしたまちづくりを進める上で今が正念場であると考え、危機感を持って立ち上がったよそ者の建築士が中心となって、平成19年3月に「唐津街道姪浜まちづくり協議会」を立ち上げました。当初は10名程度のメンバーでスタートしましたが、今では協力を会員を含め46名のメンバーで「ばか者、よそ者、若者」の視点を大切にして、「姪浜の宝を福岡市民の宝に!」を目標に、姪浜ならではの多彩な魅力資源を活かした地域協働のまちづくりを精力的に推進しています。

継続的で多彩な活動内容

協議会は平成19年の立ち上げ以降、ステップアップしながら活動を展開しています。

1stステージ(主に平成19年度～)

「地域の魅力の再認識と地域内外への発信」を目標に、まち歩きマップや瓦版の発行、まちづくり活動拠点の設置等による姪浜の見どころ・活動の情報提供や、景観歴史発掘ガイドツアー、国の登録有形文化財でのみそ蔵コンサート、歴史ある寺社での灯明コンサートなど多彩なイベントを実施しています【写真1】。

2ndステージ(主に平成22年度～)

「地域協働のまちづくり計画の策定」を目標に、住民参加のワークショップも取り入れながら「元気! 姪浜計画や景観づくり計画の策定」を行っています。また、「景観まちづくりの実践と姪浜ブランドの構築」を目標に、町家再生の実践、旧町名表示板の設置、姪浜ブランドや姪浜町家の認定【写真2】などの活動を展開し、目

に見える形でまちづくりの効果を伝えていきます。

最近では、子どもまちなみ探検隊、子ども落書き消し隊など次の世代を担う子どもたちを対象にした景観教育にも取り組んでいます【写真3】。

3rdステージ(平成26年度～)

「国の登録文化財のみそ蔵を中心とした姪浜のまちなみの個性の再構築」を目標に、『景観づくりの手引き』を発行し地域への普及活動を行うとともに【写真4】、平成25年末に味噌の製造場としての約1世紀の役割を終えて閉店した旧マイヅル味噌のみそ蔵(姪浜の歴史的・景観的シンボル)の再生・継続的活用に向けた活動を展開中です【写真5】。

このように、まちづくりの各段階に応じた多彩な活動を牽引しているのが、私をはじめとした数名の建築士です。全国どこに行っても同じような町並みの形成が進む中で、地域に埋もれている身近な魅力資源を掘り起こすことが、姪浜ならではのまちづくり・景観づくりにつながるかと考えており、建築士としての専門性を存



写真1 みそ蔵コンサート

分に発揮できる場面です。「それぞれの地域の歴史や空間特性をしっかりと把握し、ここでしかないことを形にしていこう」、このこだわりが建築に携わる者としての原点であり、私たち建築士の使命だと思っています。

地域内外からの反応・反響

こうした活動による地域住民の反応ですが、たとえば、姪浜の魅力を相撲甚句や史跡巡りの歌にいただいたり、また、古民家の再生や自主的に景観形成に配慮した建築物の事例が着実に増えています【写真6】。これは、地域への誇りや愛着の創出、地域の歴史・文化・暮らしを踏まえたまちづくりや景観づくりの方向性の共有、地域資源の保全・活用に向けた意識醸成、双方向のまちづくりへの展開につながっている証だと考えています。

一方、対外的な反響ですが、全国的な賞をいくつも受賞することで、姪浜の魅力の全国へのPRにもつながっており、視察や研修のフィールドとして姪浜を選んでいただくことも多くなりました。今後は、身近な魅力資源を活

かしたまちづくりの他地域への波及効果も大いに期待できると考えています。

私はこの活動に建築士や福岡市職員の業務として関わっているわけではありませんが、地域の皆さま方に喜んでいただき、地域から感謝状までいただけるのはこの上なく建築士や公務員冥利に尽きます。

私のような一建築士や一公務員が地域に飛び出すだけでも地域は大きく変わります。建築士としてさまざまな形で建築に携わっている読者の皆さま方も、それぞれの経験を活かして地域づくりに関わることで地域力は大きく向上し、それを自分自身にフィードバックすることで今後の業務や定年後の生活にも役立つと確信しています。

今後の展望

姪浜では、まちづくりの進展の一方で、いろいろな課題も出てきていますが、課題に取り組むことがまちづくりの楽しさでもあります。

今後も「姪浜の宝を福岡市民の宝に！」を目標に、地元の人にとっては「住みやすさ・暮らし



写真2 姪浜町家の認定



写真3 子ども落書き消し隊

やすさ」のあるまち、訪れる人にとっては「楽しさ」のあるまちの実現を目標として、新旧の多彩な「よかところ」を姪浜の個性として活かすことができるようなまちづくり・町並み景観づくりを、地域、九州大学、福岡市などと協働で進めていきます。そして、子どもたちに誇りをもって手渡すことのできる景観づくりにつなげていきたいと考えています。

姪浜流まちづくりに向けて

- ①景観形成のルール化(景観条例に基づく景観協定の締結等)
- ②歴史的な環境を活かした景観づくりの実践(町家再生事業等)
- ③地域づくり資源(姪浜の歴史や景観の魅力)の物語化
- ④こだわりとおもてなしの町並みイベントの継続・充実
- ⑤商店街や地域コミュニティ活性化に向けた活動(空き家活用事業等)
- ⑥身の丈に合った観光スタイルの定着(多彩な魅力資源の活用、地域の暮らしや人との出会い)



写真5 登録文化財みそ蔵特別公開



写真4 景観づくりの手引き発行



写真6 自主的に景観に配慮した町家

おおつか・まさのり

1958年福岡県生まれ。熊本大学工学部建築学科卒業。(株)鴻池組を経て、1986年福岡市役所入庁。都市景観行政に長く携わる

まちづくり賞

事例名

石巻市子どもセンター
(復興に向け子どもたちが実現した児童館)

受賞団体

宮城 石巻市子どもまちづくりクラブ

津田知子 ■ (公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



復興に向け声をあげた 1万人の子どもたち

子ども支援専門の国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)は、復興支援として子ども参加によるまちづくり事業「Speaking Out From Tohoku ~子どもの参加でより良いまちに!~」を実施している。

震災直後の2011年5~6月、岩手・宮城県でアンケート調査を実施したところ、約1万人の子どもたちが「子ども同士で話し合っただけのために何かしたい」と考えていることが分かった。この子どもたちの声を受け、SCJは2011年6月下旬より岩手県山田町・陸前高田市、宮城県石巻市の3地域で子どもまちづくりクラブを設立した。

宮城県石巻市では、2011年7月にSCJが子どもたちに呼びかけ、「子どもまちづくりクラブ」が開始した。その活動は、子どもたち自身が復興に向け「夢のまちプラン」を描くことから始まった。

子どもたちが描いたまちづくりのコンセプトは「大人も子どもも過ごしやすい、古いものも新しいものと一緒に Rock'n Rollのまち」。約30人の小中高生が、約2年半かけて行政や地域

と連携し、この「夢のまちプラン」を一つのカタチとして実現したのが、今回の受賞となった「石巻市子どもセンター」の取り組みである。



写真2 石巻市子どもセンターROOM4で活動する石巻市子どもまちづくりクラブ

子どもたちが企画・ デザインした児童館

2011年夏、「夢のまちプラン」を描いた後、「大きな施設にみんなのアイデアをつめこめば、きっとまちのみんなが集まる楽しい施設になり、まちも活性化されていくのでは」と考えた子どもたち。そこで、2011年11月にはアイデアをまとめた模型を作成。2012年にはゾーニング、内外装、コンセプトの検討と決定を地域の子どもや大人、行政との意見交換会等を通じて行い、2013年3月に基本構想案を最終化した。

また、子どもたちは施設建設をゴールとせず、運営を見据えて、施設が子どもの社会参加の拠点となるよう、条例前文を作成。同年6月に市長に提案し、9月に議会で採用された。完成までの過程には延べ560人以上の子ども、130人以上の大人が参加。一級建築士のサポートを受けながら実施した子どもたちの活動は約35回にのぼる。

前庭の軒下空間がまちの人々を迎え、大勢が集えるゆったりとした空間。上下階のコミュニケーションがとれる吹き抜け。分かれているけどつながっているように配置された各部屋。

石巻市子どもセンターは多くのすき間と場所を内包し、「交流」と「居場所」の性格を合わせ持つユニークなデザインに仕上がっている。

2013年12月の完成後、石巻市子どもセンターはSCJから石巻市へ寄贈された。2014年1月の開所後、行政が子どもたちとともに運営し、その利用は昨年1年間で約3万人以上にのぼる。

地域の一員、そして復興の 主体者である子どもたち

子どもたちは、「石巻の活性化のために中高生が中心となってつくり、運営する施設。子どもの想いを世間の人たちに伝えられる場所」をつくることをめざし、活動してきた。「子どもセンターを通し、子どもがさまざまな人と繋がることにより、子どもの意見を社会へ発信していきたい」「子どもセンターはこれからも子どもたちの意見を取り入れて、絶えず進化していく」「子どもセンターの利用により、少しでも地域経済が潤い、石巻の復興に貢献したい」と子どもたちは語り、現在も石巻市子どもセンターを拠点にその活動を続けている。

子どもは支援を待つ客体ではなく、地域の一員であり復興の主体である。子どもたちは地域の復興に向けたまちづくりに声をあげ、参加し、自らのアイデアを実現することで、被災という現実を乗り越えていった。当事者である子どもたちが主役となり、大人が子どもを支え、そのアイデアを実現した石巻市子どもセンターは、いま復興のシンボルにもなっている。

つだ・ともこ

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
東日本大震災復興支援事業部副部長兼
子どもにやさしい地域づくりプログラム
マネージャー



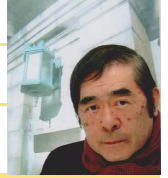
写真1 石巻市子どもセンター外観と子どもたち

まちづくり賞

事例名 **上野-谷中のアートによる地域活性化活動**
(アートリンク上野-谷中とM in M/ミュージアム・イン・メトロ・プロジェクト)

受賞団体 **東京** | NPO 上野の杜芸術フォーラム+アートリンク上野-谷中実行委員会

森 徹 ■ 上野の杜芸術フォーラム 代表



上野-谷中地域の歴史と構造

私たちは「アートによる地域活性化」をテーマに、上野-谷中地域で20年以上にわたり活動を展開してきた。徳川家菩提寺の上野の山を明治政府が近代国家の宣伝塔と位置づけて以来、博覧会が定着する形で博物館などがつくられてきたが、隣接する谷中地域は文化の発信源となった上野を後方支援してきた。この地域の地場産業はアートにほかならなかったのだ。

その上野と谷中の間に博物館動物園駅という京成電鉄の小さな地下駅があり、私たちNPO上野の杜芸術フォーラムは、乗降客が減り廃駅が検討され始めたこの駅を美術館として再生させようとM in M(ミュージアム・イン・メトロ)計画を立ち上げた。

建築士のメンバーによる空間のリノベーション提案に加え、ホームや階段を使ったアートの展示を行い、モダンミュージアムの可能性の実験を繰り返して6年が過ぎた1997年、上野の森美術館の呼掛けで「アートリンク」が企画された。

アートリンクが繋いだもの

それは、官を中心とした上野の杜の文化施設と谷中に自然発生したギャラリー群が連携して、統一テーマによる同時開催のアートイベントを行おうという活動だ。博物館動物園駅も廃駅から進化中の一つのミュージアムとして参加し、総論のテーマ企画と、各論としての実践の双方を担ってきた。

具体的な催しは、アート作品が入ったガチャガチャ自販機を町中に置いたり、町のそこ此処で茶会を催す「一座建立」など。東京建築士会の地域貢献補助事業となった近年3年は、建築士メンバーの一層の協力で、アートを祀った祠(ほっこらーと)を巡る路地遍路の企画など、アートで町の個性を顕在化させる都市的な傾向が深まった【写真1】。

毎秋発行される開催場所とスケジュールを記した案内マップは17枚を数え、上野から谷中を結ぶ道筋の6団体から始まった活動は85団体に面的な成長を遂げ、上野と谷中を一体



写真1 博物館動物園駅前の「ほっこらーと」

化させるねらいは現実化されてきた【図1】。

その間にイベントが常設化するようにカフェがギャラリーを併設したり、民家がアートのスペースに改修されるなど、町は変わり始めた。

東京五輪に向けた超市民活動

2020年開催予定の東京五輪に向けて、上野では国際的な文化都市としての整備が始まっている。博物館動物園駅のある交差点「上野アートクロス」も、私たちの折々の提案活動を反映した形で、文化施設群の中核として国の「上野文化の杜」新構想に盛り込まれた。

上野-谷中地域の活性化は、300人に満たない上野の夜間人口の40倍近くの谷中の定住住民パワーと同時に、この地域を訪れるファン——言わば超住民のボランティア活動に支えられ成長してきた。アートによる市民レベルのおもてなしを実現するため、私たちもより一層の、連携と提案を進めたい。

アートリンク上野-谷中 <http://artlink.jp.org/>
上野の杜芸術フォーラム <http://minm.jp>

もり・とおる

1950年茨城県生まれ。早稲田大学院修了。鹿島建設設計本部勤務。NPO上野の杜芸術フォーラム代表。ほかの多くのメンバーと同様、勤務とは別にボランティアとして上野の杜芸術フォーラムとアートリンクの活動を継続。東京建築士会まちづくり委員会(防災部会)委員

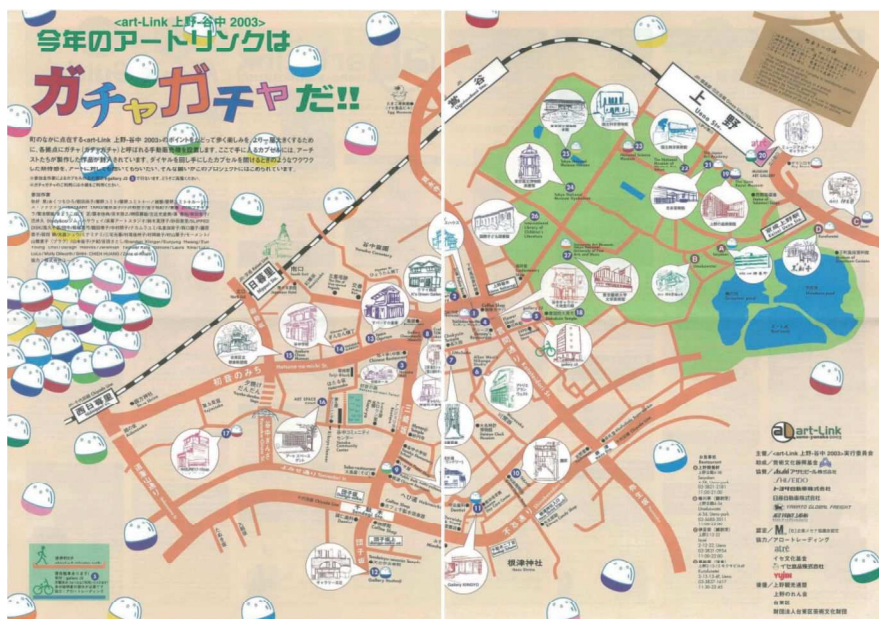


図1 アートリンク上野-谷中・マップ2003。町中に置かれたアートのガチャガチャ自販機

まちづくり賞

事例名 空洞化の進む市街地の再生

受賞団体 愛知 松應寺横丁まちづくり協議会

天野 裕 ■ NPO法人 岡崎まち育てセンター・りた 事務局長



課題先進地

2005年より日本の人口は減少に転じた。これからいずれの地域でも、「高齢化」と「空き家の増加」という2つの課題と向き合うことを余儀なくされている。しかし、年間100万戸程度の住宅が新設され、空き家は増加の一途をたどり、現在13.5%の空き家率は10年以内に20%を超えると推測される。団塊の世代が前期高齢者となる2015年には、破たんが危惧される介護保険の大改正により、要支援者のサポートは市町村に漸進的に移管され、地域で高齢者の生活支援を担うことが求められている。

愛知県岡崎市の中心市街地の北のはずれに位置する松本町は、まさに「高齢化」と「空き家の増加」の「課題先進地」。高齢化率39.4%は岡崎市の352町中20位で、戦後に松應寺境内に形成された通称「松應寺横丁」に密集する木造家屋30軒のうち14軒(45.2%)が空き家となっていた。

空き家対策

こうした状況を何とかしようと、2011年7月に松本町町内会、松應寺住職、NPO法人岡崎まち育てセンター・りた職員らにより「松應寺横丁まちづくり協議会(以下まち協)」が発足した。同年に実施した町民アンケートでは、7割以上がこれらを町内の課題と認識していることが判



写真1 松應寺横丁にぎわい市。路地に人が溢れる



写真2 松本なかみせ亭

明したが、次に直面するのが、課題解決の担い手をどう発掘するかという問題だ。

まち協が着手したのは、松應寺横丁の昭和レトロなまちなみと路地の雰囲気を活かした縁日のお祭り(松應寺横丁にぎわい市)だった【写真1】。地元住民の知人や縁の人に呼びかけた結果、趣味の手づくり作家らが多く出店し、予想をはるかに上回る1,000人以上の人が訪れた。以後、年に2回定例化し、毎回1,000人を超える集客を誇っている。

次に、ハレのにぎわいを日常的なにぎわいにつなげるため、気軽に立ち寄れる拠点として、助成金により空き家改修費用を調達し、「松本なかみせ亭(以下なかみせ亭)」を開設した(2012年9月)【写真2】。なかみせ亭は、軽食が提供できる厨房と、壁一面を仕切って雑貨を販売できる24のレンタルボックスからなる。にぎわい市に出店した作家らを中心に声をかけたところ、瞬間に出店希望者で埋まり、地元住民、訪問客、出店者の交流拠点となった。

なかみせ亭が空き家活用のモデルとなり、2013年4月には空き家活用第2号となるアンティーク着物店、同年8月からは国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2013」の展示会場として3軒が活用された。知名度の向上も追い風となり、現在までに14軒の空き家のうち7軒の再利用が決まった。接道義務を満たさない物件を改修する際には、建築士・大工から耐震補強・修繕に関する助言・指導を仰いだ。

高齢化への対応

徐々に関わる人が増えてきたことで、ようやく「高齢化」の課題と向き合えるようになった。町内会長、老人会、民生委員、地域包括支援センターと連携し、高齢者の生活調査をしたところ、徒歩圏に商店がなくなり飲食の買い物に困っていることがわかった。そこで、町内の独居・老々世帯高齢者10名程度を対象に、週2回1時間のみ営業する会員制弁当屋を開設した(2014年6月)。営業時間を絞り、店舗前の路地にベンチを置き井戸端会議スペースとする。ことで、お年寄り同士顔を合わせる機会を創出。原則会員は毎回買いに来るため、安否確認ができる仕組みとなっている【写真3】。

以上より、深刻化する課題に対して、地域資源を活かす切り口で地域の活力を高め、担い手を発掘した上で課題解決の仕組みと体制を構築することが、本事業から導き出されたまちづくりの鍵である。こと不良ストックである空き家を健全な社会のストックに変換して適切な利活用を図る上で、建築士・専門家が地域再生に果たすべき役割は大きい。



写真3 会員制弁当屋の交流

あまの・ゆたか

1976年愛知県岡崎市生まれ。博士(工学)。専門は住民参加のまちづくりとメキシコの都市民衆運動史。岡崎市の公共施策および公共施設の計画・デザイン・運営、市民活動・地域活動支援、空き家と路地を活用した都市再生等に取り組む

まちづくり賞

事例名 粟津演舞場の再生支援事業～粟津温泉のまちづくり～

受賞団体 石川 石川県建築士会 小松能美支部

山本博之 ■ 石川県建築士会 小松能美支部 まちづくり部会 副部会長、(有)山本製材 代表取締役



まちづくりの動き

石川県小松市の粟津温泉は、開湯1300年の歴史と良好な泉質を誇りながら、平成24年の宿泊者数はピーク時半減の約36万人の状況にある。こうした中、温泉街の空洞化に歯止めをかけようと、粟津温泉の再生を考える地元関係者の有志の会である「粟津湯の里塾」が平成15年に発足、平成19年には「粟津温泉街区まちなみ協議会」に発展移行し、まちづくり協定が締結されている。

粟津演舞場は昭和8(1933)年に建設された。その後、わずか10年間で軍需工場に、戦後は鉄工所、その後旅館として改造された。2階客席の高さで床が張られ、多くの小部屋に分割された後は、従業員宿舎、最終的には倉庫と、多くの変遷を重ねてきたため、粟津町民ですら芝居小屋だと知らなかったものである。

全国で3,000座あったとされる芝居小屋は、現在、活用されているものとして13座ほどしかなく、その中において本建築物は松竹少女歌劇団をはじめ地元の芸妓の公演等が行われた小規模な劇場建築として、希少性も高いことが判明した。

そのため、当初解体が決定していたが当支部に所属する地元建築士により解体の延期を



写真1 再生された粟津演舞場(外観)

依頼する一方、建物の保存と活用を考える地元の有志が立ち上がり、改修資金の調達や今後の事業展開、管理運営についての議論や活動が開始された。

その後、小松市の協力と有志による暫定的な復原工事が行われ、平成21年7月に、一時的に67年ぶりの仮こけら落とし公演を開催した。その結果、解体の計画は中止され、平成20、21年度に実施された石川県教育委員会の調査で、粟津演舞場は「石川県の近代和風建築」に指定された。

小松能美支部の取り組み

粟津演舞場が現行法規に適合せず、保存したいが活用できないという当支部への相談をきっかけに、粟津演舞場を使用可能な芝居小屋に魅せられ、まちづくりの核として再生させるボランティア活動を、支部事業の総意として取り組むことになった。

支部活動として、八千代座など芝居小屋の調査を行い、芝居小屋の再生がまちづくりや地域活性化の核となることを確信した。その後、士会会員による実施設計チームを編成し、修復図面作成および現行法規不適合事項(避難規定、内装制限、消防設備、衛生設備等)の改善について、現地調査と検討会を重ね、関係行政機関との法的な指導を経て、再生改修の基本図面作成をボランティア事業として着手した。

その成果や意気込みから市への要望がかなわず、本建物の再生整備費の助成が決定し、平成26年4月、念願のこけら落とし公演が大盛況のなかで実施されるに至った。

粟津演舞場再生の影響

この粟津演舞場の再生に呼応して、同じ通り沿いで解体を予定していた老舗酒屋も、貴重な古民家であったことから地域で活用しようと、地元住民が集うスペースを併設した小規模多



写真2 再生された粟津演舞場(内観)

機能施設として改修保存された。

完成後の粟津演舞場は芝居小屋かつ多目的な集会施設として、地元温泉客を呼び込む催し物の定期公演や地元住民の娯楽集會に利用され、他温泉には郷愁を誘う文化の発信ができ、温泉街のシンボルのひとつとして賑わいづくりに貢献している。

現在当支部では、粟津温泉だけではなく、「こまつ町家」と呼ばれる町家住宅の保存や再生支援、古民家再生支援、空き家活用の調査支援など、平成16年から行政と連携した活動も継続している。しかしながら、まだまだ残すべき貴重な建築物は埋もれていると思われる。われわれの活動を多くの市民に知ってもらうことで、貴重な建築物を守り残そうとする住民の期待に応えたいと考えている。

やまもと・ひろゆき

1961年生まれ。(有)山本製材代表取締役。石川県建築士会小松能美支部まちづくり部会副部会長